

平成 29 年 度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松 本 市 監 査 委 員

松 監 事 第 1 9 号
平成 30 年 8 月 17 日

松本市長 菅 谷 昭 様

松本市監査委員 太 田 由 夫
同 伊 藤 かおる
同 宮 坂 郁 生

平成 2 9 年度松本市各会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 9 年度松本市一般会計及び特別会計のそれぞれの
歳入歳出決算その他附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	26
(1)	概 要	26
(2)	歳 入	26
(3)	歳 出	27
(4)	一般会計繰入状況	27
(5)	各特別会計の概要	28
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物 品	41
(3)	債 権	41
(4)	基 金	42
5	基金運用状況調	42
(1)	松本市育英基金・育英資金	42
(2)	松本市土地開発基金	43
(3)	松本市生活保護支援基金	43
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	44
6	監査委員の総括意見	45
	審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの、該当数値が出ないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 平成29年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度松本市新松本工業団地建設事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成29年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

平成30年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されているか、決算計数は各種書類等と一致し正確であるか、予算は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等に主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査などの各種監査等の結果を踏まえて、審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であると認められました。また、各基金は所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

なお、予算の執行状況及び財務に関する事務の執行については、一部に改善等を要するものもありましたが、おおむね適正であると認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は1,491億3,287万4千円で、前年度と比較して17億1,116万円(1.1%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,477億5,918万2千円 (前年度対比 0.6%減)

歳出 1,448億7,086万3千円 (前年度対比 0.6%減) となっています。

前年度と比較して、歳入が8億5,491万円、歳出が9億3,217万2千円それぞれ減少しましたが、歳入歳出差引額は7,726万2千円(2.7%)の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
29	一般	92,736,444	91,288,299	89,611,460	1,676,840	98.4	96.6
	特別	56,396,430	56,470,883	55,259,403	1,211,479	100.1	98.0
	計	149,132,874	147,759,182	144,870,863	2,888,319	99.1	97.1
28	一般	93,964,202	92,165,086	90,490,021	1,675,065	98.1	96.3
	特別	56,879,832	56,449,006	55,313,014	1,135,992	99.2	97.2
	計	150,844,034	148,614,092	145,803,035	2,811,057	98.5	96.7
比較増減	一般	△1,227,758	△876,787	△878,561	1,775	—	—
	特別	△483,402	21,877	△53,611	75,488	—	—
	計	△1,711,160	△854,910	△932,172	77,262	—	—
増減率	一般	△1.3	△1.0	△1.0	0.1	—	—
	特別	△0.8	0.0	△0.1	6.6	—	—
	計	△1.1	△0.6	△0.6	2.7	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成29年度の決算額（純計）は

歳入 1,414億2,554万9千円（前年度対比0.6%減）

歳出 1,385億3,723万円（前年度対比0.6%減）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

年度	総計		重複控除額	純計額		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
29	147,759,182	144,870,863	6,333,633	141,425,549	138,537,230	2,888,319
28	148,614,092	145,803,035	6,389,305	142,224,787	139,413,730	2,811,057
比較増減	△854,910	△932,172	△55,671	△799,239	△876,501	77,262
増減率	△0.6	△0.6	△0.9	△0.6	△0.6	2.7

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,676,840	1,675,065	1,775	0.1
	特別会計	1,211,479	1,135,992	75,488	6.6
	計	2,888,319	2,811,057	77,262	2.7
翌年度へ繰越すべき財源	一般会計	92,991	123,142	△30,151	△24.5
	特別会計	—	—	—	—
	計	92,991	123,142	△30,151	△24.5
実質収支	一般会計	1,583,848	1,551,923	31,926	2.1
	特別会計	1,211,479	1,135,992	75,488	6.6
	計	2,795,328	2,687,914	107,413	4.0
単年度収支	一般会計	31,926	△1,148,595	1,180,521	—
	特別会計	75,488	1,075,407	△999,919	—
	計	107,413	△73,189	180,602	—

平成29年度の決算収支状況をみると、形式収支は28億8,831万9千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源9,299万1千円を差引いた実質収支は27億9,532万8千円（前年度対比1億741万3千円、4.0%増）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は15億8,384万8千円（前年度対比3,192万6千円、2.1%増）、特別会計全体の实質収支は12億1,147万9千円（前年度対比7,548万8千円、6.6%増）でそれぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は霊園736万6千円、国民健康保険9億8,219万8千円、後期高齢者医療7,951万1千円、介護保険7,392万5千円、新松本工業団地建設事業268万8千円、松本城6,579万1千円の計6会計となっています。収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、市街地駐車場事業、奈川観光施設事業の計5会計となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

平成 29 年度の数値は、すべて審査時における速報値です。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「平成 29 年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区 分	29 年度 A	28 年度 B	27 年度	26 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	57,417,143	57,475,414	57,867,540	57,576,785	△58,271
財政力指数	0.724	0.722	0.713	0.698	0.002
経常収支比率	83.4	84.4	82.0	83.2	△1.0

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の 3 年間の平均値をいいます。この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超えると普通地方交付税が不交付となります。

平成 29 年度は 0.724 で、前年度より 0.002 ポイント上昇しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成 29 年度は 83.4%で、前年度より 1.0 ポイント減少しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		29 年度	28 年度	29 年度	28 年度		
自主財源	市 税	36,623,487	35,749,498	40.1	38.9	873,989	2.4
	分担金・負担金	318,476	329,015	0.4	0.4	△10,539	△3.2
	使用料及び手数料	2,713,861	2,746,332	3.0	3.0	△32,471	△1.2
	財 産 収 入	381,748	286,205	0.4	0.3	95,543	33.4
	そ の 他	6,550,602	9,175,887	7.1	10.0	△2,625,285	△28.6
	計	46,588,174	48,286,937	51.0	52.6	△1,698,763	△3.5
依存財源	地 方 交 付 税	14,629,346	15,214,189	16.0	16.6	△584,843	△3.8
	国 庫 支 出 金	11,156,938	10,596,719	12.2	11.6	560,219	5.3
	県 支 出 金	5,320,656	5,549,451	5.8	6.0	△228,795	△4.1
	市 債	7,263,700	6,159,000	7.9	6.7	1,104,700	17.9
	うち臨時財政対策債	4,179,000	3,831,300	4.6	4.2	347,700	9.1
	そ の 他	6,451,458	6,002,674	7.1	6.5	448,784	7.5
	計	44,822,098	43,522,033	49.0	47.4	1,300,065	3.0
合 計		91,410,272	91,808,970	100.0	100.0	△398,698	△0.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は、914億1,027万2千円で、前年度と比較して3億9,869万8千円(0.4%)の減となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では市税が8億7,398万9千円(2.4%)増加し、使用料及び手数料が3,247万1千円(1.2%)、分担金・負担金が1,053万9千円(3.2%)減少しています。また、依存財源では、国庫支出金が5億6,021万9千円(5.3%)の増加、県支出金が2億2,879万5千円(4.1%)、地方交付税が5億8,484万3千円(3.8%)減少、市債が11億470万円(17.9%)、市債のうち臨時財政対策債が3億4,770万円(9.1%)増加しています。なお、自主財源と依存財源の構成比率はそれぞれ51.0%と49.0%で、自主財源が1.6ポイント減少しています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		29年度	28年度	29年度	28年度		
義務的経費	人件費	14,872,473	14,774,106	16.6	16.4	98,367	0.7
	扶助費	17,292,242	16,468,492	19.3	18.3	823,750	5.0
	公債費	10,703,364	10,574,887	11.9	11.7	128,477	1.2
	計	42,868,079	41,817,485	47.8	46.4	1,050,594	2.5
投資的経費	普通建設事業費	9,997,344	9,889,037	11.1	10.9	108,307	1.1
	うち補助	3,581,086	4,635,556	4.0	5.1	△1,054,470	△22.7
	うち単独	6,416,258	5,253,481	7.2	5.8	1,162,777	22.1
	災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	9,997,344	9,889,037	11.1	10.9	108,307	1.1
その他の経費	物件費	12,041,484	11,674,361	13.4	13.0	367,123	3.1
	維持補修費	1,254,855	1,221,978	1.4	1.4	32,877	2.7
	補助費等	10,664,477	11,433,648	11.9	12.7	△769,171	△6.7
	繰出金	8,690,529	8,677,588	9.7	9.6	12,941	0.1
	貸付金・積立金等	4,209,299	5,414,699	4.7	6.0	△1,205,400	△22.3
	計	36,860,644	38,422,274	41.1	42.7	△1,561,630	△4.1
合 計		89,726,067	90,128,796	100.0	100.0	△402,729	△0.4

性質別の歳出決算額は、897億2,606万7千円で、前年度と比較して4億272万9千円(0.4%)の減となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、人件費は9,836万7千円(0.7%)、扶助費は8億2,375万円(5.0%)、公債費は1億2,847万7千円(1.2%)増加しています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が1億830万7千円(1.1%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費47.8%、投資的経費11.1%、その他の経費41.1%で、前年度と比較して義務的経費が1.4ポイント増、投資的経費が0.2ポイント増、その他の経費が1.6ポイント減となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	増 減 率
人 口		240,161	240,941	△780	△0.3
入 歳	市 税	152,495	148,374	4,121	2.8
	地 方 交 付 税	60,914	63,144	△2,230	△3.5
	国 庫 支 出 金	46,456	43,980	2,476	5.6
	県 支 出 金	22,154	23,032	△878	△3.8
	市 債	30,245	25,562	4,683	18.3
	そ の 他	68,354	76,949	△8,594	△11.2
	合 計	380,618	381,043	△422	△0.1
出 歳	人 件 費	61,927	61,318	609	1.0
	扶 助 費	72,002	68,351	3,652	5.3
	公 債 費	44,567	43,890	678	1.5
	物 件 費	50,139	48,453	1,686	3.5
	補 助 費 等	44,405	47,454	△3,049	△6.4
	普 通 建 設 事 業 費	41,627	41,043	584	1.4
	そ の 他	58,938	63,560	△4,622	△7.3
	合 計	373,605	374,069	△462	△0.1

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	7,263,700	6,159,000	1,104,700	17.9
償 還 額	10,213,092	9,965,067	248,025	2.5
年 度 末 現 在 高	75,814,205	78,763,597	△2,949,392	△3.7

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、758億1,420万5千円で、前年度と比較して29億4,939万2千円(3.7%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、927億3,644万4千円で、前年度と比較して12億2,775万8千円(1.3%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 912億8,829万9千円 (前年度対比1.0%減)

歳出 896億1,146万円 (前年度対比1.0%減) となっています。

歳入歳出差引額は、16億7,684万円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である9,299万1千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、15億8,384万8千円(前年度対比3,192万6千円、2.1%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	92,736,444	93,964,202	△1,227,758	△1.3
歳 入 決 算 額	91,288,299	92,165,086	△876,787	△1.0
歳 出 決 算 額	89,611,460	90,490,021	△878,561	△1.0
歳入歳出差引額(形式収支)	1,676,840	1,675,065	1,775	0.1
翌年度へ繰越すべき財源	92,991	123,142	△30,151	△24.5
実 質 収 支	1,583,848	1,551,923	31,926	2.1
単 年 度 収 支	31,926	△1,148,595	1,180,521	—

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
29	92,736,444	92,940,300	91,288,299	194,875	1,457,126	△1,448,145	98.4	98.2
28	93,964,202	94,045,967	92,165,086	186,190	1,694,691	△1,799,116	98.1	98.0
比較増減	△1,227,758	△1,105,667	△876,787	8,685	△237,565	350,971	—	—
増 減 率	△1.3	△1.2	△1.0	4.7	△14.0	△19.5	—	—

歳入決算額は、912億8,829万9千円で、前年度と比較して8億7,678万7千円(1.0%)の減となり、予算現額に対する収入率は、98.4%(前年度98.1%)、調定額に対する収入率は、98.2%(前年度98.0%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、①市税366億2,348万7千円(構成比40.1%)、②地方交付税146億2,934万6千円(構成比16.0%)、③国庫支出金111億5,693万7千円(構成比12.2%)、④市債72億5,040万円(構成比7.9%)、⑤県支出金53億2,065万6千円(構成比5.8%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、①市税(8億7,399万円 2.4%増)、②市債(6億

1,100万円(9.2%増)、③国庫支出金(5億6,021万8千円(5.3%増)、④地方消費税交付金(2億1,730万3千円(4.8%増)などです。

一方、主な減少分は、①繰越金(21億8,348万6千円(56.6%減)、②地方交付税(5億8,484万3千円(3.8%減)、③諸収入(2億6,850万2千円(8.4%減)、④県支出金(2億2,879万5千円(4.1%減)、⑤繰入金(2億575万5千円(11.0%減)です。

不納欠損額は、1億9,487万5千円で、前年度と比較して868万5千円(4.7%)増加しています。

収入未済額は、14億5,712万6千円で、前年度と比較して2億3,756万5千円(14.0%)減少しています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29	36,318,000	37,931,825	36,623,487	184,984	1,123,354	100.8	96.6
28	35,574,000	37,285,808	35,749,498	170,409	1,365,901	100.5	95.9
比較増減	744,000	646,017	873,990	14,575	△242,547	—	—
増減率	2.1	1.7	2.4	8.6	△17.8	—	—

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増 減 率	
	29年度	28年度			
項 目 別 収 入 状 況	市 民 税	17,850,718	17,152,050	698,669	4.1
	個 人	13,758,133	13,454,624	303,509	2.3
	法 人	4,092,585	3,697,425	395,160	10.7
	固 定 資 産 税	14,948,199	14,745,133	203,066	1.4
	固 定 資 産 税	14,808,124	14,609,762	198,362	1.4
	交 付 金	140,075	135,371	4,704	3.5
	軽 自 動 車 税	638,639	610,877	27,762	4.5
	市 た ば こ 税	1,490,386	1,566,460	△76,074	△4.9
	入 湯 税	89,573	92,171	△2,598	△2.8
	都 市 計 画 税	1,605,972	1,582,807	23,165	1.5
合 計	36,623,487	35,749,498	873,990	2.4	

決算額は、366億2,348万7千円で、前年度と比較して8億7,399万円(2.4%)の増となっています。

個人市民税が3億350万9千円(2.3%)の増となり、法人市民税は、景気変動等により3億9,516万円(10.7%)の増となりました。固定資産税は、新築家屋の増等により1億9,836万2千円(1.4%)

の増となっています。その他の税目では、軽自動車税 2,776 万 2 千円 (4.5%) の増、一方、たばこ税は、売りさばき本数の減少に伴い昨年度に引き続き 7,607 万 4 千円 (4.9%) の減となっています。

不納欠損額は、1 億 8,498 万 4 千円で、前年度と比較して 1,457 万 5 千円 (8.6%) の増となっています。

収入未済額は、11 億 2,335 万 4 千円で、前年度と比較して 2 億 4,254 万 7 千円 (17.8%) 減少しています。内訳は、市民税 5 億 4,517 万 4 千円、固定資産税 4 億 9,315 万 6 千円、都市計画税 5,336 万円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年課税分が 99.11% で前年度より 0.22 ポイント増、滞納繰越分は 28.72% で前年度より 0.7 ポイント増となりました。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	862,570	843,362	843,362	0	0	97.8	100.0
28	821,800	843,825	843,825	0	0	102.7	100.0
比較増減	40,770	△463	△463	0	0	—	—
増減率	5.0	△0.1	△0.1	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

項目別 収入 状況	区 分	収入済額		比較増減	増減率
		29 年度	28 年度		
	地方揮発油譲与税	242,849	244,949	△2,100	△0.9
	自動車重量譲与税	595,250	593,648	1,602	0.3
	航空機燃料譲与税	5,263	5,228	35	0.7
	合 計	843,362	843,825	△463	△0.1

決算額は、8 億 4,336 万 2 千円で、前年度と比較して 46 万 3 千円 (0.1%) の減となっています。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	61,000	61,415	61,415	0	0	100.7	100.0
28	62,000	35,713	35,713	0	0	57.6	100.0
比較増減	△1,000	25,702	25,702	0	0	—	—
増減率	△1.6	72.0	72.0	—	—	—	—

決算額は、6,141 万 5 千円で、前年度と比較して 2,570 万 2 千円 (72.0%) の増となっています

第4款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	4,740,860	4,767,866	4,767,866	0	0	100.6	100.0
28	4,550,500	4,550,563	4,550,563	0	0	100.0	100.0
比較増減	190,360	217,303	217,303	0	0	—	—
増減率	4.2	4.8	4.8	—	—	—	—

決算額は、47億6,786万6千円で、前年度と比較して2億1,730万3千円(4.8%)の増となっています。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	29,000	29,681	29,681	0	0	102.3	100.0
28	27,000	30,297	30,297	0	0	112.2	100.0
比較増減	2,000	△616	△616	0	0	—	—
増減率	7.4	△2.0	△2.0	—	—	—	—

決算額は、2,968万1千円で、前年度と比較して61万6千円(2.0%)の減となっています。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	195,920	215,730	215,730	0	0	110.1	100.0
28	145,800	150,709	150,709	0	0	103.4	100.0
比較増減	50,120	65,021	65,021	0	0	—	—
増減率	34.4	43.1	43.1	—	—	—	—

決算額は、2億1,573万円で、前年度と比較して6,502万1千円(43.1%)の増となっています。

第7款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	89,000	146,645	146,645	0	0	164.8	100.0
28	131,000	109,799	109,799	0	0	83.8	100.0
比較増減	△42,000	36,846	36,846	0	0	—	—
増減率	△32.1	33.6	33.6	—	—	—	—

決算額は、1億4,664万5千円で、前年度と比較して3,684万6千円(33.6%)の増となっています。

第8款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	109,000	159,219	159,219	0	0	146.1	100.0
28	20,000	64,102	64,102	0	0	320.5	100.0
比較増減	89,000	95,117	95,117	0	0	—	—
増減率	445.0	148.4	148.4	—	—	—	—

決算額は、1億5,921万9千円で、前年度と比較して9,511万7千円(148.4%)の増となっています。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	29,000	32,048	32,048	0	0	110.5	100.0
28	28,000	30,697	30,697	0	0	109.6	100.0
比較増減	1,000	1,351	1,351	0	0	—	—
増減率	3.6	4.4	4.4	—	—	—	—

決算額は、3,204万8千円で、前年度と比較して135万1千円(4.4%)の増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	138,000	143,337	143,337	0	0	103.9	100.0
28	133,110	133,117	133,117	0	0	100.0	100.0
比較増減	4,890	10,220	10,220	0	0	—	—
増減率	3.7	7.7	7.7	—	—	—	—

決算額は、1億4,333万7千円で、前年度と比較して1,022万円(7.7%)の増となっています。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	14,552,000	14,629,346	14,629,346	0	0	100.5	100.0
28	15,214,180	15,214,189	15,214,189	0	0	100.0	100.0
比較増減	△662,180	△584,843	△584,843	0	0	—	—
増減率	△4.4	△3.8	△3.8	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
普通交付税	13,422,714	13,932,911	△510,197	△3.7
特別交付税	1,206,632	1,281,278	△74,646	△5.8
合 計	14,629,346	15,214,189	△584,843	△3.8

決算額は、146億2,934万6千円で、前年度と比較して5億8,484万3千円(3.8%)の減となっています。普通交付税は、基準財政需要額が2,474万9千円の増、基準財政収入額が5,283万6千円の増となった結果、前年度と比較して5億1,019万7千円(3.7%)減の134億2,271万4千円となっています。

また、特別交付税は12億663万2千円で、前年度と比較して7,464万6千円(5.8%)の減となっています。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	51,700	52,155	52,155	0	0	100.9	100.0
28	53,500	53,852	53,852	0	0	100.7	100.0
比較増減	△1,800	△1,697	△1,697	0	0	—	—
増 減 率	△3.4	△3.2	△3.2	—	—	—	—

決算額は、5,215 万 5 千円で、前年度と比較して 169 万 7 千円 (3.2%) の減となっています。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	1,355,770	1,385,743	1,348,240	3,695	33,807	99.4	97.3
28	1,345,540	1,372,184	1,331,290	3,888	37,006	98.9	97.0
比較増減	10,230	13,558	16,951	△194	△3,199	—	—
増 減 率	0.8	1.0	1.3	△5.0	△8.6	—	—

決算額は、13 億 4,824 万円で、前年度と比較して 1,695 万 1 千円 (1.3%) の増となっています。これは、保育所運営費一部負担金 (公立分) が増加したことなどによるものです。

収入未済額の内、主なものは保育料 3,307 万 2 千円です。前年度と比較して 335 万円減少しましたが、依然として多額の収入未済があります。保護者の納付意識を高め、公平性の観点からも収入未済解消に努めてください。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	1,751,080	1,832,153	1,688,818	6,196	137,140	96.4	92.2
28	1,801,050	1,883,218	1,736,206	11,892	135,120	96.4	92.2
比較増減	△49,970	△51,064	△47,388	△5,696	2,020	—	—
増 減 率	△2.8	△2.7	△2.7	△47.9	1.5	—	—

決算額は、16 億 8,881 万 8 千円で、前年度と比較して 4,738 万 8 千円 (2.7%) の減となっています。不納欠損額の内、主なものは使用料では市営住宅家賃 562 万 6 千円、手数料では市税督促手数料 51 万 7 千円です。

収入未済額の内、主なものは市営住宅家賃が 1 億 2,551 万 4 千円で、前年度と比較して 2.3% の増、市税督促手数料は 523 万円で 13.6% の減となっています。市営住宅家賃の収入未済額は依然として多額であります。入居者から不公平感を持たれないよう、さらなる徴収の強化を望みます。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	11,435,592	11,156,937	11,156,937	0	0	97.6	100.0
28	11,196,327	10,596,719	10,596,719	0	0	94.6	100.0
比較増減	239,265	560,218	560,218	0	0	—	—
増減率	2.1	5.3	5.3	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		29年度	28年度		
負 国 担 庫 金	民 生 費	8,589,430	8,331,545	257,886	3.1
	計	8,589,430	8,331,545	257,886	3.1
国 庫 補 助 金	総 務 費	139,333	224,794	△85,462	△38.0
	民 生 費	940,732	493,670	447,062	90.6
	衛 生 費	17,331	7,403	9,928	134.1
	土 木 費	964,642	877,577	87,065	9.9
	教 育 費	449,090	601,114	△152,024	△25.3
	計	2,511,128	2,204,558	306,569	13.9
国 庫 委 託 金	総 務 費	902	2,628	△1,726	△65.7
	民 生 費	53,782	54,201	△419	△0.8
	衛 生 費	1,695	2,949	△1,253	△42.5
	教 育 費	0	838	△838	皆減
	計	56,379	60,616	△4,237	△7.0
合 計		11,156,937	10,596,719	560,218	5.3

決算額は、111億5,693万7千円で、前年度と比較して5億6,021万8千円(5.3%)の増となっています。

民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより2億5,788万6千円(3.1%)の増となっています。

総務費国庫補助金は、文化芸術地域活性補助金の皆減などにより8,546万2千円(38.0%)の減、民生費国庫補助金は、経済対策臨時補助金の増などにより4億4,706万2千円(90.6%)の増、衛生費国庫補助金は、CO₂排出抑制補助金の皆増などにより992万8千円(134.1%)の増、土木費国庫補助金は、土木管理費補助金の防災安全交付金の増などにより8,706万5千円(9.9%)の増、教育費国庫補助金は、学校施設環境改善交付金の減などにより1億5,202万4千円(25.3%)の減となっています。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	5,431,930	5,320,656	5,320,656	0	0	98.0	100.0
28	5,688,242	5,549,451	5,549,451	0	0	97.6	100.0
比較増減	△256,312	△228,795	△228,795	0	0	—	—
増減率	△4.5	△4.1	△4.1	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		29年度	28年度		
県負担金	民生費	2,969,109	2,851,255	117,855	4.1
	計	2,969,109	2,851,255	117,855	4.1
県補助金	総務費	132,856	282,799	△149,943	△53.0
	民生費	968,028	930,897	37,131	4.0
	衛生費	34,486	39,120	△4,634	△11.8
	農林水産業費	725,371	884,847	△159,476	△18.0
	商工費	6,339	22,281	△15,942	△71.5
	土木費	9,156	8,231	925	11.2
	教育費	5,024	67,533	△62,509	△92.6
	計	1,881,260	2,235,708	△354,448	△15.9
県委託金	総務費	459,595	451,108	8,486	1.9
	民生費	3,608	2,361	1,247	52.8
	労働費	271	1,089	△817	△75.1
	農林水産業費	152	5,049	△4,897	△97.0
	商工費	2,712	2,712	0	0.0
	土木費	3,949	170	3,780	2,226.9
	計	470,287	462,489	7,799	1.7
合 計		5,320,656	5,549,451	△228,795	△4.1

決算額は、53億2,065万6千円で、前年度と比較して2億2,879万5千円(4.1%)の減となっています。

民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金、保育所等運営費負担金の増などにより1億1,785万5千円(4.1%)の増となっています。

総務費県補助金は、私立大学等学部等設置事業費補助金の皆減などにより1億4,994万3千円(53.0%)の減、農林水産業費県補助金は、産地パワーアップ事業費補助金の増や畜産・酪農強化補助金の皆増などの一方で、畜産競争力強化補助金の皆減により1億5,947万6千円(18.0%)の減となっています。総務費県委託金は、県税徴収委託金の増などにより848万6千円(1.9%)の増となっています。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	423,250	454,441	438,336	0	16,105	103.6	96.5
28	343,950	355,628	339,472	0	16,157	98.7	95.5
比較増減	79,300	98,812	98,864	0	△52	—	—
増減率	23.1	27.8	29.1	—	△0.3	—	—

決算額は、4億3,833万6千円で、前年度と比較して9,886万4千円(29.1%)の増となっています。

主な内訳は、財産売払収入が8,689万6千円(45.9%)、財産運用収入が1,196万8千円(8.0%)の増となっています。

収入未済額は、1,610万5千円で、前年度と比較して△0.3%減少していますが、行政として公平な負担となるよう、さらなる収入未済縮減対策に取り組んでください。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	95,370	95,202	95,202	0	0	99.8	100.0
28	62,450	63,027	63,027	0	0	100.9	100.0
比較増減	32,920	32,175	32,175	0	0	—	—
増減率	52.7	51.0	51.0	—	—	—	—

決算額は、9,520万2千円で、前年度と比較して3,217万5千円(51.0%)の増となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	1,704,080	1,664,642	1,664,642	0	0	97.7	100.0
28	1,906,690	1,870,397	1,870,397	0	0	98.1	100.0
比較増減	△202,610	△205,755	△205,755	0	0	—	—
増減率	△10.6	△11.0	△11.0	—	—	—	—

基金繰入金は、減債基金、スポーツ施設整備基金等からの繰入金が286万7千円(0.2%)の増、特別会計繰入金は、市街地駐車場事業からの繰入金4,666万7千円(78.7%)の増などにより、3,582万1千円(12.5%)の増となっています。一方、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計からの繰入金が2億4,444万3千円(60.1%)減により、2億4,444万3千円(60.1%)の減となり、決算額は、16億6,464万2千円で、前年度と比較して2億575万5千円(11.0%)の減となっています。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	1,675,062	1,675,065	1,675,065	0	0	100.0	100.0
28	3,858,543	3,858,551	3,858,551	0	0	100.0	100.0
比較増減	△2,183,481	△2,183,486	△2,183,486	0	0	—	—
増減率	△56.6	△56.6	△56.6	—	—	—	—

決算額は、16億7,506万5千円で、前年度と比較して21億8,348万6千円(56.6%)の減となっています。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	3,723,460	3,092,431	2,945,711	0	146,720	79.1	95.3
28	3,491,920	3,354,720	3,214,213	0	140,508	92.0	95.8
比較増減	231,540	△262,289	△268,502	0	6,212	—	—
増減率	6.6	△7.8	△8.4	—	4.4	—	—

決算額は、29億4,571万1千円で、前年度と比較して2億6,850万2千円(8.4%)の減となっています。各種預託金・貸付金の貸付金元利収入2億5,643万3千円(12.6%)の減などによるものです。

第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29	7,964,800	7,250,400	7,250,400	0	0	91.0	100.0
28	7,508,600	6,639,400	6,639,400	0	0	88.4	100.0
比較増減	456,200	611,000	611,000	0	0	—	—
増減率	6.1	9.2	9.2	—	—	—	—

決算額は、72億5,040万円で、前年度と比較して6億1,100万円(9.2%)の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
29	92,736,444	89,611,460	600,008	2,524,977	3,124,985	96.6
28	93,964,202	90,490,021	1,283,244	2,190,937	3,474,181	96.3
比較増減	△1,227,758	△878,561	△683,237	334,040	△349,197	—
増減率	△1.3	△1.0	△53.2	15.2	△10.1	—

歳出決算額は、896億1,146万円で、前年度と比較して8億7,856万1千円(1.0%)の減となり、執行率は96.6%(前年度96.3%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、①民生費337億1,869万2千円(構成比37.6%)、②総務費116億1,190万9千円(構成比13.0%)、③公債費107億3,005万3千円(構成比12.0%)、④教育費92億6,226万2千円(構成比10.3%)、⑤土木費67億6,411万1千円(構成比7.5%)です。

翌年度繰越額は、6億8千円で、前年度と比較して6億8,323万7千円(53.2%)の減となっています。

また、不用額は、25億2,497万7千円で、前年度と比較して3億3,404万円(15.2%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	453,930	449,963	0	3,967	99.1
28	461,640	456,538	0	5,102	98.9
比較増減	△7,710	△6,575	—	△1,135	—
増減率	△1.7	△1.4	—	△22.2	—

決算額は、4億4,996万3千円で、前年度と比較して657万5千円(1.4%)の減となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や政務活動費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	12,211,981	11,611,909	366,863	233,209	95.1
28	12,565,110	12,335,674	18,410	211,025	98.2
比較増減	△353,129	△723,765	348,453	22,184	—
増減率	△2.8	△5.9	1,892.7	10.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	10,101,780	87.0	10,818,111	87.7	△716,331	△6.6
徴税費	980,817	8.4	989,049	8.0	△8,232	△0.8
戸籍住民基本台帳費	329,625	2.8	331,363	2.7	△1,738	△0.5
選挙費	126,422	1.1	117,881	1.0	8,541	7.2
統計調査費	27,007	0.2	33,592	0.3	△6,585	△19.6
監査委員費	46,258	0.4	45,678	0.4	580	1.3
合計	11,611,909	100.0	12,335,674	100.0	△723,765	△5.9

決算額は、116億1,190万9千円で、前年度と比較して7億2,376万5千円(5.9%)の減となっています。

主な歳出は、①庁舎建設基金積立金10億148万1千円、②財政調整基金積立金7億8,820万6千円、③まつもと市民芸術館管理運営委託料4億3,467万円、④スポーツ施設管理運営費管理委託料3億2,131万4千円、⑤音楽文化ホール改修事業費工事請負費2億6,993万5千円です。

翌年度繰越額は、統合書庫整備事業2億2,805万3千円、四賀運動広場整備改修事業1億3,881万円です。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	34,210,160	33,718,692	28,674	462,795	98.6
28	33,594,471	32,882,675	71,069	640,726	97.9
比較増減	615,690	836,017	△42,395	△177,931	—
増減率	1.8	2.5	△59.7	△27.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	17,482,155	51.8	17,481,294	53.2	861	0.0
児 童 福 祉 費	12,681,301	37.6	11,838,890	36.0	842,411	7.1
生 活 保 護 費	3,547,466	10.5	3,559,551	10.8	△12,085	△0.3
災 害 救 助 費	7,770	0.0	2,940	0.0	4,830	164.3
合 計	33,718,692	100.0	32,882,675	100.0	836,017	2.5

決算額は、337 億 1,869 万 2 千円で、前年度と比べて 8 億 3,601 万 7 千円(2.5%)の増となっています。

主な歳出は、①児童手当給付扶助費 39 億 3,610 万 5 千円、②生活保護扶助費 33 億 638 万 8 千円、③介護保険特別会計繰出金 28 億 8,178 万 1 千円、④国民健康保険特別会計繰出金 20 億 7,876 万 1 千円、⑤後期高齢者療養給付費負担金 20 億 4,802 万 1 千円です。

なお、生活保護世帯は、1,608 世帯(1,908 人)で、前年度と比較して 5 世帯増加していますが、世帯人員では 49 人減少しています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が 47.7%、生活扶助費が 29.7%、住宅扶助費が 14.6%等となっています。

翌年度繰越額は、病児・病後児保育事業 2,867 万 4 千円です。

第 4 款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,141,765	4,947,227	0	194,538	96.2
28	5,151,655	4,966,987	0	184,668	96.4
比較増減	△9,890	△19,760	0	9,870	—
増 減 率	△0.2	△0.4	—	5.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	2,904,521	58.7	2,812,751	56.6	91,769	3.3
清 掃 費	2,042,707	41.3	2,154,236	43.4	△111,529	△5.2
合 計	4,947,227	100.0	4,966,987	100.0	△19,760	△0.4

決算額は、49 億 4,722 万 7 千円で、前年度と比較して 1,976 万円(0.4%)の減となっています。

主な歳出は、①松塩地区広域施設組合負担金 9 億 4,615 万 5 千円、②各種予防接種委託料 6 億 2,324 万 7 千円、③可燃・不燃ごみ収集運搬料 3 億 381 万 6 千円、④がん検診委託料 2 億 5,113 万 3 千円、⑤妊婦一般健診委託料 2 億 708 万 6 千円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	245,810	236,035	0	9,775	96.0
28	252,230	244,514	0	7,716	96.9
比較増減	△6,420	△8,479	0	2,059	—
増 減 率	△2.5	△3.5	—	26.7	—

決算額は、2億3,603万5千円で、前年度と比較して847万9千円(3.5%)の減となっています。

主な歳出は、①勤労者資金融資預託金1億円、②勤労者福祉センター大規模改修に伴う備品購入費2,659万2千円です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,594,842	2,439,116	36,856	118,869	94.0
28	2,821,140	2,679,997	0	141,143	95.0
比較増減	△226,298	△240,881	36,856	△22,274	—
増 減 率	△8.0	△9.0	皆増	△15.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費	1,526,552	62.6	1,521,022	56.8	5,530	0.4
農 業 改 良 費	376,995	15.5	612,844	22.9	△235,849	△38.5
耕 地 事 業 費	535,569	22.0	546,131	20.4	△10,562	△1.9
合 計	2,439,116	100.0	2,679,997	100.0	△240,881	△9.0

決算額は、24億3,911万6千円で、前年度と比較して2億4,088万1千円(9.0%)の減となっています。

主な歳出は、①多面的機能支払交付金事業費交付金2億183万4千円、②産地パワーアップ事業補助金1億6,184万8千円、③畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金1億13万1千円、④松くい虫対策事業費松くい虫予防事業委託料9,530万6千円、⑤公設地方卸売市場特別会計繰出金7,897万円です。

翌年度繰越額は、農業者育成事業2,327万円、農村広場管理費1,358万6千円です。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,515,621	3,649,287	0	866,334	80.8
28	4,242,954	3,878,544	0	364,410	91.4
比較増減	272,667	△229,256	0	501,923	—
増減率	6.4	△5.9	—	137.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	2,671,777	73.2	2,913,042	75.1	△241,265	△8.3
観 光 費	977,511	26.8	965,502	24.9	12,009	1.2
合 計	3,649,287	100.0	3,878,544	100.0	△229,256	△5.9

決算額は、36億4,928万7千円で、前年度と比較して2億2,925万6千円(5.9%)の減となります。主な歳出は、①中小企業金融対策制度資金預託金16億4千万円、②山岳観光施設整備事業費工事請負費3億7,482万4千円、③企業立地助成事業補助金2億3,968万2千円、④新松本工業団地建設事業特別会計繰出金7,482万円、⑤中小企業金融対策資金信用保証料補助金6,329万円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,090,456	6,764,111	167,615	158,730	95.4
28	6,701,885	6,421,170	122,611	158,104	95.8
比較増減	388,571	342,941	45,004	626	—
増減率	5.8	5.3	36.7	0.4	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,221,268	18.1	942,723	14.7	278,545	29.5
道 路 橋 り ょ う 費	2,200,240	32.5	2,153,744	33.5	46,496	2.2
河 川 費	293,774	4.3	598,751	9.3	△304,977	△50.9
都 市 計 画 費	1,992,151	29.5	1,689,021	26.3	303,130	17.9
住 宅 費	1,056,678	15.6	1,036,931	16.1	19,747	1.9
合 計	6,764,111	100.0	6,421,170	100.0	342,941	5.3

決算額は、67億6,411万1千円で、前年度と比較して3億4,294万1千円(5.3%)の増となります。

主な歳出は、①単独道路橋りょう維持補修事業費工事請負費 5 億 9,812 万 7 千円、②地域住宅等整備事業費（社会資本）工事請負費 4 億 9,290 万 5 千円、③橋りょう長寿化事業費（防災安全）工事請負費 2 億 6,103 万 6 千円、④単独道路橋りょう維持補修事業費除雪委託料 2 億 4,490 万 7 千円、⑤街路事業費（防災安全）補償料 2 億 231 万 2 千円です。

翌年度繰越額は、①街路事業（防災安全）1 億 170 万 7 千円、②交通安全対策事業（防災安全）2,522 万 9 千円、③松本城周辺整備事業（防災安全）2,282 万 7 千円、④雨水渠改良事業 975 万 1 千円、⑤バス対策事業 810 万円です。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,582,096	2,570,669	0	11,427	99.6
28	2,554,633	2,543,055	0	11,578	99.5
比較増減	27,463	27,614	0	△151	—
増 減 率	1.1	1.1	—	△1.3	—

決算額は、25 億 7,066 万 9 千円で、前年度と比較して 2,761 万 4 千円(1.1%)の増となっています。

主な歳出は、①松本広域連合負担金 20 億 3,913 万 1 千円、②単独消防設備等整備事業費車両購入費 7,799 万 3 千円、③単独消防施設等整備事業費工事請負費 4,223 万 7 千円です。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,617,426	9,262,262	0	355,164	96.3
28	11,203,038	9,858,114	1,071,154	273,770	88.0
比較増減	△1,585,612	△595,852	△1,071,154	81,393	—
増 減 率	△14.2	△6.0	皆減	29.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,217,882	13.1	1,057,244	10.7	160,638	15.2
小 学 校 費	1,662,513	17.9	2,174,348	22.1	△511,835	△23.5
中 学 校 費	1,294,996	14.0	1,481,251	15.0	△186,255	△12.6
幼 稚 園 費	343,372	3.7	485,410	4.9	△142,039	△29.3
社 会 教 育 費	3,527,239	38.1	3,424,463	34.7	102,776	3.0
保 健 体 育 費	1,216,261	13.1	1,235,398	12.5	△19,137	△1.5
合 計	9,262,262	100.0	9,858,114	100.0	△595,852	△6.0

決算額は、92億6,226万2千円で、前年度と比較して5億9,585万2千円(6.0%)の減となっています。

主な歳出は、①芸術文化振興基金積立金4億384万2千円、②波田中学校大規模改造事業費工事請負費3億1,124万5千円、③芝沢小学校大規模改造事業費工事請負費2億1,313万円、④地区公民館整備事業費工事請負費1億8,975万9千円、⑤並柳小学校大規模改造事業費工事請負費1億8,313万4千円です。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,730,190	10,730,053	0	137	100.0
28	10,958,460	10,958,360	0	100	100.0
比較増減	△228,270	△228,306	0	36	—
増 減 率	△2.1	△2.1	—	36.1	—

決算額は、107億3,005万3千円で、前年度と比較して2億2,830万6千円(2.1%)の減となっています。

内訳は、①市債償還元金102億2,033万6千円、②市債償還利子5億939万5千円、③起債発行管理費32万3千円です。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,232,160	3,232,133	0	27	100.0
28	3,264,460	3,264,393	0	67	100.0
比較増減	△32,300	△32,259	0	△41	—
増 減 率	△1.0	△1.0	—	△60.3	—

決算額は、32億3,213万3千円で、前年度と比較して3,225万9千円(1.0%)の減となっています。内訳は、上下水道事業会計への繰出金が26億6,586万4千円、病院事業会計への繰出金が5億6,626万9千円です。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	110,007	0	0	110,007	0.0
28	192,526	0	0	192,526	0.0
比較増減	△82,519	0	0	△82,519	—
増 減 率	△42.9	—	—	△42.9	—

予備費の執行はありません。

3 特別会計

(1) 概要

平成 29 年度の特別会計は、城山介護老人保健施設事業特別会計が廃止となり、11 会計です。

特別会計全体の予算現額は、563 億 9,643 万円で、前年度と比較して 4 億 8,340 万 2 千円 (0.8%) の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 564 億 7,088 万 3 千円 (前年度対比 0.0%増)

歳出 552 億 5,940 万 3 千円 (前年度対比 0.1%減) となっています。

歳入歳出差引額は、12 億 1,147 万 9 千円となっています。実質収支は、同額の 12 億 1,147 万 9 千円 (前年度対比 7,548 万 8 千円、6.6%増) の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	56,396,430	56,879,832	△483,402	△0.8
歳 入 決 算 額	56,470,883	56,449,006	21,877	0.0
歳 出 決 算 額	55,259,403	55,313,014	△53,611	△0.1
歳入歳出差引額(形式収支)	1,211,479	1,135,992	75,488	6.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,211,479	1,135,992	75,488	6.6
単 年 度 収 支	75,488	1,075,407	△999,919	—

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
29	56,396,430	58,640,956	56,470,883	309,275	1,860,798	74,453	100.1	96.3
28	56,879,832	58,750,883	56,449,006	302,968	1,998,909	△430,826	99.2	96.1
比較増減	△483,402	△109,927	21,877	6,307	△138,110	505,279	—	—
増 減 率	△0.8	△0.2	0.0	2.1	△6.9	△117.3	—	—

決算額は、564 億 7,088 万 3 千円で、前年度と比較して 2,187 万 7 千円 (0.0%) の増となり、予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 96.3%となっています。

不納欠損額は、3 億 927 万 5 千円で、前年度と比較して 630 万 7 千円 (2.1%) の増となっています。

収入未済額は、18 億 6,079 万 8 千円で、前年度と比較して 1 億 3,811 万円 (6.9%) の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
29	56,396,430	55,259,403	0	1,137,027	1,137,027	98.0
28	56,879,832	55,313,014	0	1,566,818	1,566,818	97.2
比較増減	△483,402	△53,611	0	△429,791	△429,791	—
増減率	△0.8	△0.1	—	△27.4	△27.4	—

歳出決算額は、552億5,940万3千円で、前年度と比較して5,361万1千円(0.1%)の減となり、執行率は98.0%となっています。

不用額は、11億3,702万7千円で、前年度と比較して4億2,979万1千円(27.4%)の減となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	29年度	28年度	比較増減	増減率	29年度	28年度
霊園	38,050	52,010	△13,960	△26.8	23.8	29.5
地域排水施設事業	44,904	46,108	△1,204	△2.6	50.6	51.1
国民健康保険	2,089,267	2,190,476	△101,208	△4.6	7.3	7.6
後期高齢者医療	521,501	506,177	15,325	3.0	18.1	18.3
介護保険	2,881,782	2,820,447	61,334	2.2	13.4	13.4
農業集落排水事業	40,201	42,405	△2,204	△5.2	44.0	24.3
公設地方卸売市場	78,970	73,810	5,160	7.0	17.4	16.6
市街地駐車場事業	62,937	6,804	56,133	825.0	7.4	2.1
新松本工業団地建設事業	74,820	74,610	210	0.3	9.6	6.6
奈川観光施設事業	53,497	50,171	3,326	6.6	45.9	42.9
松本城	27,730	25,900	1,830	7.1	4.0	3.8
合計	5,913,659	6,012,198	△98,539	△1.6	10.5	10.7

(5) 各特別会計の概要

ア 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	154,660	165,699	160,023	103.5	96.6	203	5,472
28	173,880	181,700	176,294	101.4	97.0	550	4,856
比較増減	△19,220	△16,002	△16,271	—	—	△347	616
増 減 率	△11.1	△8.8	△9.2	—	—	△63.0	12.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	152,657	98.7	7,366	—	2,003	7,366
28	171,185	98.4	5,109	—	2,695	5,109
比較増減	△18,527	—	2,257	—	△693	2,257
増 減 率	△10.8	—	44.2	—	△25.7	44.2

決算額は、歳入が1億6,002万3千円で、収入率は予算現額対比103.5%、調定額対比96.6%、歳出は1億5,265万7千円で、執行率は98.7%、実質収支は736万6千円（前年度対比44.2%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,627万1千円（9.2%）の減、歳出が1,852万7千円（10.8%）の減となっています。

主な歳入は、①墓所使用料5,518万3千円、②一般会計繰入金3,805万円、③墓所管理手数料4,831万6千円、⑤霊園施設整備事業費充当債1,330万円です。

一方、主な歳出は、①市債償還元金及び利子8,051万7千円、②松本地区霊園管理費管理委託料3,028万5千円、③合葬式墓地整備事業費工事請負費1,644万3千円です。

収入未済額は、墓所管理手数料で、前年度と比較して61万6千円（12.7%）増加しています。引き続き収入未済解消に向けた取組みを期待します。

霊園によっては未貸付区画の割合が高い霊園もあります。積極的かつ具体的な取組みにより未貸付区画を減らすよう努めてください。

イ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予 算 対 比	調 定 対 比		
29	90,280	90,289	88,668	98.2	98.2	—	1,621
28	91,970	91,587	90,314	98.2	98.6	—	1,273
比較増減	△1,690	△1,298	△1,646	—	—	—	348
増 減 率	△1.8	△1.4	△1.8	—	—	—	27.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	88,668	98.2	0	—	1,612	0
28	90,314	98.2	0	—	1,656	0
比較増減	△1,646	—	0	—	△44	0
増 減 率	△1.8	—	—	—	△2.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに8,866万8千円で、収入率は予算現額対比98.2%、調定額対比98.2%、歳出の執行率は98.2%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに164万6千円（1.8%）の減となっています。

主な歳入は、①一般会計繰入金4,490万4千円、②合併処理浄化槽使用料4,375万9千円です。

一方、主な歳出は、①特定地域生活排水事業費管理委託料4,716万8千円、②市債償還元金及び利子3,445万9千円です。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料及び督促手数料で、前年度と比較して34万8千円（27.3%）増となっており、年々増加傾向にあります。受益者負担の観点から公平な使用者負担となるよう、また、少なくとも現年度分に滞納を発生させないよう徴収の強化を望みます。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	28,484,300	30,790,960	28,810,265	101.1	93.6	251,345	1,729,349
28	28,930,440	30,940,536	28,841,444	99.7	93.2	244,605	1,854,487
比較増減	△446,140	△149,577	△31,179	—	—	6,740	△125,138
増 減 率	△1.5	△0.5	△0.1	—	—	2.8	△6.7

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	27,828,067	97.7	982,198	—	656,233	982,198
28	28,180,132	97.4	661,312	—	750,308	661,312
比較増減	△352,065	—	320,886	—	△94,075	320,886
増 減 率	△1.2	—	48.5	—	△12.5	48.5

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が288億1,026万5千円で、収入率は予算現額対比101.1%、調定額対比93.6%、歳出は278億2,806万7千円で、執行率は97.7%、実質収支は9億8,219万8千円（前年度対比48.5%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が3,117万9千円(0.1%)、歳出が3億5,206万5千円(1.2%)の減となっています。

主な歳入は、①前期高齢者交付金71億9,408万5千円、②共同事業交付金59億7,871万6千円、③国庫支出金57億8,849万5千円、④国民健康保険税54億7,591万6千円、⑤一般会計繰入金20億7,876万1千円です。

一方、主な歳出は、①一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金137億6,496万円、②保険財政共同安定化事業拠出金52億8,245万7千円、③後期高齢者支援金負担金30億3,472万3千円、④一般被保険者高額療養費負担金20億3,084万6千円、⑤介護納付金負担金11億4,003万5千円です。

不納欠損額は、国民健康保険税及び督促手数料等で、前年度と比較して674万円(2.8%)増加しています。

収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料等で17億2,934万9千円、前年度と比較して1億2,513万8千円(6.7%)減少しています。

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べ、現年課税分0.49ポイント、滞納繰越分0.46ポイントの増となっています。しかしながら依然として県下19市中最低であります。景気回復等により、市税の収納率も向上していますので、好機と捉え積極的に収納対策を進め、少しでも前年度を上回るよう、しっかりと取り組んでください。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	2,877,150	2,906,477	2,876,617	100.0	99.0	7,842	22,018
28	2,769,790	2,800,808	2,768,429	100.0	98.8	7,557	24,823
比較増減	107,360	105,669	108,188	—	—	285	△2,804
増 減 率	3.9	3.8	3.9	—	—	3.8	△11.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	2,797,105	97.2	79,511	—	80,045	79,511
28	2,689,378	97.1	79,051	—	80,412	79,051
比較増減	107,727	—	461	—	△367	461
増 減 率	4.0	—	0.6	—	△0.5	0.6

決算額は、歳入が28億7,661万7千円で、収入率は予算現額対比100.0%、調定額対比99.0%、歳出は27億9,710万5千円で、執行率は97.2%、実質収支は7,951万1千円(前年度対比0.6%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億818万8千円(3.9%)、歳出が1億772万7千円(4.0%)の増となっています。

主な歳入は、①後期高齢者医療保険料22億7,074万4千円、②一般会計繰入金5億2,150万1千円、③繰越金7,905万円です。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金で、27億7,941万5千円です。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して28万5千円(3.8%)増加しています。

収入未済額は、前年度と比較して280万4千円(11.3%)減少しています。収入未済の縮減への積極的な取組みを期待します。

オ 介護保険特別会計（事業勘定及びサービス事業勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不 納 欠 損 額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	21,753,360	21,692,740	21,542,378	99.0	99.3	49,884	100,477
28	21,267,410	21,166,132	21,002,631	98.8	99.2	50,256	113,245
比較増減	485,950	526,607	539,747	—	—	△371	△12,768
増 減 率	2.3	2.5	2.6	—	—	△0.7	△11.3

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	21,468,453	98.7	73,925	—	284,907	73,925
28	20,666,289	97.2	336,342	—	601,121	336,342
比較増減	802,164	—	△262,417	—	△316,214	△262,417
増 減 率	3.9	—	△78.0	—	△52.6	△78.0

決算額は、事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が215億4,237万8千円で、収入率は予算現額対比99.0%、調定額対比99.3%、歳出は214億6,845万3千円で、執行率は98.7%、実質収支は7,392万5千円（前年度対比78.0%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が5億3,974万7千円(2.6%)、歳出が8億216万4千円(3.9%)の増となっています。

主な歳入は、①支払基金交付金56億7,645万8千円、②国庫支出金50億6,266万7千円、③介護保険料44億6,932万3千円、④県支出金30億324万6千円、⑤一般会計繰入金28億8,178万2千円です。

一方、主な歳出は、①居宅介護サービス給付費負担金90億7,886万8千円、②施設介護サービス給付費負担金53億9,518万4千円、③地域密着型介護サービス給付費負担金24億9,767万4千円、④居宅介護サービス計画給付費負担金10億349万5千円、⑤通所型サービス事業費負担金5億7,667万9千円です。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して37万1千円(0.7%)減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して1,276万8千円(11.3%)減少しています。被保険者間に不公平感を持たれぬよう、また、財政規律を堅持するためにも収納対策を更に進め、収入未済の縮減に努めてください。

カ 城山介護老人保健施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	—	—	—	—	—	—	—
28	694,690	692,564	692,564	99.7	100.0	—	0
比較増減	△694,690	△692,564	△692,564	—	—	—	—
増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	—	—	—	—	—	—
28	692,564	99.7	0	—	2,126	0
比較増減	△692,564	—	—	—	△2,126	—
増 減 率	皆減	—	—	—	皆減	—

城山介護老人保健施設事業特別会計は、平成28年度をもって廃止となりました。

キ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	94,500	91,728	91,301	96.6	99.5	0	427
28	177,600	175,043	174,818	98.4	99.9	0	224
比較増減	△83,100	△83,314	△83,518	—	—	0	203
増 減 率	△46.8	△47.6	△47.8	—	—	—	90.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	91,301	96.6	0	—	3,199	0
28	174,818	98.4	0	—	2,782	0
比較増減	△83,518	—	0	—	418	0
増 減 率	△47.8	—	—	—	15.0	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,130万1千円で、収入率は予算現額対比96.6%、調定額対比99.5%、歳出の執行率は96.6%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに8,351万8千円(47.8%)の減となっています。

主な歳入は、①一般会計繰入金4,020万1千円、②農業集落排水使用料2,058万4千円、③農業集落排水施設整備事業費充当債1,920万円です。

一方、主な歳出は、①市債償還元金及び利子3,491万1千円、②寿赤木地区下水道改良費工事請負費1,461万2千円、③寿赤木地区下水道建設費工事請負費921万2千円、④安曇地区維持管理費委託料680万4千円です。

収入未済額は、前年度と比較して20万3千円(90.7%)増加しています。滞納額が大きくなると更に回収が困難になりますので、収入未済の早期解消に向け積極的に取り組んでください。

ク 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	471,350	454,109	454,109	96.3	100.0	—	0
28	490,070	443,875	443,875	90.6	100.0	—	0
比較増減	△18,720	10,234	10,234	—	—	—	0
増 減 率	△3.8	2.3	2.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	454,109	96.3	0	—	17,241	0
28	443,875	90.6	0	—	46,195	0
比較増減	10,234	—	0	—	△28,954	0
増 減 率	2.3	—	—	—	△62.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億5,410万9千円で、収入率は予算現額対比96.3%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は96.3%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1,023万4千円(2.3%)の増となっています。

主な歳入は、①市場施設使用料3億2,376万1千円、②一般会計繰入金7,897万円、③市場売上高使用料5,018万2千円です。

一方、主な歳出は、①市場管理委託料2億539万3千円、②一般会計繰出金1億6,851万7千円、③市場施設整備事業費工事請負費3,072万6千円、④市債償還元金及び利子2,801万7千円です。

ケ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	861,950	850,486	849,053	98.5	99.8	—	1,432
28	339,870	329,949	329,949	97.1	100.0	—	0
比較増減	522,080	520,537	519,104	—	—	—	1,432
増 減 率	153.6	157.8	157.3	—	—	—	皆増

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	849,053	98.5	0	—	12,897	0
28	329,949	97.1	0	—	9,921	0
比較増減	519,104	—	0	—	2,976	0
増 減 率	157.3	—	—	—	30.0	—

決算額は、歳入、歳出ともに8億4,905万3千円で、収入率は予算現額対比98.5%、調定額対比99.8%、歳出の執行率は98.5%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに5億1,910万4千円(157.3%)の増となっています。

主な歳入は、①駐車場建設事業費充当債4億7,370万円、②駐車場使用料2億3,738万6千円、③一般会計繰入金6,293万7千円です。

駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が700万2千円(7.2%)の減、中央駐車場が273万1千円(5.4%)の増、中央西駐車場が494万6千円(5.0%)の減となっています。

一方、主な歳出は、①松本城大手門駐車場平面式駐車場整備事業用地購入費2億9,504万1千円、②松本城大手門駐車場平面式駐車場整備事業補償料1億8,109万3千円、③一般会計繰出金1億597万7千円、④松本城大手門駐車場管理運営補償料6,293万7千円、⑤市債償還元金及び利子4,524万1千円です。

収入未済額が、143万2千円(皆増)生じています。新たな収入未済は、時間の経過とともに徴収が困難になります。公平な使用者負担となるよう、毎月少しずつでも徴収に努めてください。解消に向けた積極的な取組みに期待します。

コ 新松本工業団地建設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	779,850	780,389	780,389	100.1	100.0	—	0
28	1,130,370	1,130,792	1,130,792	100.0	100.0	—	0
比較増減	△350,520	△350,403	△350,403	—	—	—	0
増 減 率	△31.0	△31.0	△31.0	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	777,702	99.7	2,688	—	2,148	2,688
28	1,128,127	99.8	2,665	—	2,243	2,665
比較増減	△350,425	—	22	—	△95	22
増 減 率	△31.1	—	0.8	—	△4.2	0.8

決算額は、歳入が7億8,038万9千円で、収入率は予算現額対比100.1%、調定額対比100.0%、歳出は7億7,770万2千円で、執行率は99.7%、実質収支は268万8千円（前年度対比0.8%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が3億5,040万3千円（31.0%）、歳出が3億5,042万5千円（31.1%）の減となっています。

主な歳入は、①新松本工業団地用地売払収入7億95万円、②一般会計繰入金7,482万円です。

一方、主な歳出は、①市債償還元金及び利子7億5,163万1千円、②新工業団地建設事業費広告料648万円、③新工業団地建設事業費下水道事業会計繰出金259万8千円です。

サ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	119,110	116,497	116,497	97.8	100.0	—	0
28	119,810	116,871	116,871	97.5	100.0	—	0
比較増減	△700	△374	△374	—	—	—	0
増 減 率	△0.6	△0.3	△0.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	116,497	97.8	0	—	2,613	0
28	116,871	97.5	0	—	2,939	0
比較増減	△374	—	0	—	△326	0
増 減 率	△0.3	—	—	—	△11.1	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億1,649万7千円で、収入率は予算現額対比97.8%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は97.8%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに37万4千円(0.3%)の減となっています。

歳入は、①観光施設事業費充当債6,300万円、②一般会計繰入金5,349万7千円です。

一方、主な歳出は、①野麦峠スキー場管理費工事請負費5,805万円、②野麦峠スキー場管理費管理委託料2,635万8千円、③市債償還元金および利子2,434万6千円です。

シ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
29	709,920	701,582	701,582	98.8	100.0	—	0
28	693,932	681,024	681,024	98.1	100.0	—	0
比較増減	15,988	20,558	20,558	—	—	—	0
増 減 率	2.3	3.0	3.0	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
29	635,791	89.6	65,791	0	74,129	65,791
28	629,511	90.7	51,512	0	64,421	51,512
比較増減	6,279	—	14,279	0	9,709	14,279
増 減 率	1.0	—	27.7	—	15.1	27.7

決算額は、歳入が7億158万2千円で、収入率は予算現額対比98.8%、調定額対比100.0%、歳出は6億3,579万1千円で、執行率は89.6%、実質収支は6,579万1千円(前年度対比27.7%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2,055万8千円(3.0%)、歳出が627万9千円(1.0%)の増となっています。

主な歳入は、①松本城観覧料2億8,608万3千円、②売店商品売上収入1億5,023万7千円、③松本城施設整備基金繰入金1億2,202万4千円、④駐車場使用料5,284万3千円、⑤繰越金5,151万2千円です。

主な歳出は、①売店管理運営費消耗品費9,653万7千円、②単独松本城史跡整備事業工事請負費7,523万8千円、③天守管理費委託料5,611万4千円、④南・西外堀復元事業費一般会計繰出金3,509万6千円、⑤松本城施設整備基金積立金2,755万1千円です。

有料観覧者数は、75万2,834人で、前年度と比較して5万8,104人(7.2%)減、観覧料が2,234万4千円(7.2%)減となっています。無料を含めた合計観覧者数も7万7,774人(7.9%)減少しています。観覧者数の減少は、前年に放映された大河ドラマ「真田丸」効果と近年のお城ブームにより観光客が大幅に増えたことの反動によるものと考えられます。一方で、外国人観光客の売店利用により、売店収入は123万6千円(0.8%)増となっています。好まれる商品や陳列方法の検証等、購買意欲を高めるための積極的な取組みに期待します。

今後においては、新たに始めたイベント「松本城と鷹狩」を含め、イベントのPR強化により、国

内外からの集客に努めてください。また、各地で地震が頻発していることから、松本城天守耐震診断に基づく耐震対策工事の早期実施を望みます。

南・西外堀の復元事業では、土壌汚染により堀の復元は行わず「平面整備」へと方針が変更されましたが、復元事業の可能性を将来に託すためにも、引き続き用地取得の推進に努めてください。

また、方針を変更しても幕末維新期の姿に少しでも近づけるという市の前向きな姿勢と、堀の復元の可能性はゼロではないという未来への願いを伝えるために、事業の変更と今後について市民への情報発信を検討してください。

今回の方針変更は、松本城世界遺産登録推進事業には影響がないとのことで安堵しましたが、世界遺産登録の推進事業にはこれまでに多くの時間と経費が充当されています。今までの取組みが認められ、良い結果がもたらされることを願っております。

4 財産に関する調書

公有財産等の平成 29 年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む）

年度末現在高は、171,912,789.66 m²で、前年度と比較して 39,205.68 m²（0.023%）減少しています。このうち、行政財産は 6,644.43 m²増加し 6,868,387.13 m²に、普通財産は 45,850.11 m²減少し 165,044,402.53 m²となっています。

主なものは、松塩地区広域施設組合貸付地の財産整理による 6,736.08 m²の増、新松本工業団地売却による 51,703.01 m²の減等です。なお、山林（普通財産）は 159,734,733.09 m²で、土地の 92.9%を占め、前年度と増減はありません。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,064,863.28 m²で、前年度に比べ 10,634.87 m²（0.99%）減少しています。

このうち、行政財産は 1,017,989.98 m²で、前年度と比較して 2,887.49 m²減少し、普通財産は 46,873.30 m²で、前年度と比較して 7,747.38 m²減少しています。

主なものは、寿市営住宅新築による 1,195.67 m²の増、会田小学校解体による 2,931.36 m²の減、二子教員住宅解体による 1,771.02 m²の減等です。

イ 物 権

温泉権 2 件、受湯権 2 億 4,600 万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権 2 件、商標権 2 件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1 億 4,949 万 5 千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9 億 7,409 万 5 千円で、前年度末から 350 万円の減となっております。

(2) 物 品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して 35 点増の 2,337 点です。増加した物品は、調度品類が 4 点、自動車類 23 点、機械器具類 5 点、医療機器類 5 点、教育用品類 3 点、繊維皮革製品類 1 点、美術品類 5 点、雑品類 16 点、学校教材類 2 点の合計 64 点です。一方、減少した物品は、調度品類 5 点、文具機器類 1 点、自動車類 17 点、機械器具類 2 点、医療機器類 4 点の合計 29 点です。

(3) 債 権

未調定債権の年度末現在高は、7,735 万 9 千円で、前年度と比較して 86 万 6 千円（1.13%）増加しています。主な増加は、住宅用地売払代金 398 万 9 千円、主な減少は、松茸採取権 236 万 6 千円です。

(4) 基金

年度末現在高は、30基金、415億7,949万円で、前年度と比較して14億4,299万5千円(3.6%)増加しています。

主な増加は、松本市庁舎建設基金10億148万1千円、松本市財政調整基金7億6,388万6千円、松本市国民健康保険事業財政調整基金6億3,000万円です。

また、主な減少は、松本市減債基金4億3,552万5千円、松本市スポーツ施設整備基金2億1,445万円です。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増 減 率
積 立 額	2,577,309	5,153,942	△2,576,633	△50.0
取 崩 額	1,134,313	1,926,052	△791,739	△41.1
年 度 末 現 在 高	41,579,490	40,136,494	1,442,995	3.6

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
28年度末 現在額	年度中 増減額	29年度末 現在額①	28年度末 現在額	年度中増減額		29年度末 現在額③
				増	減②	
64,829	0	64,829	50,064	96	1,324	48,836

28年度末現在額		貸 付		回 収		29年度末現在額	
貸付金④	運用金	件数	金額⑤	件数	金額⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
41,848	8,216	300	2,496	386	2,575	40,445	8,391
28年度の貸付、回収状況		264	2,208	419	3,155	41,848	8,216
比 較 増 減		36	288	△33	△580	△1,403	175

育英基金の年度末現在額は、6,482万9千円で、年度中の増減はありません。

育英資金の年度末現在額は、4,883万6千円で、前年度と比較して122万8千円減少しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、平成29年度8人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は、4,044万5千円、運用金は839万1千円で、年度中の貸付は、300件249万6千円、回収は386件257万5千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が36件、貸付金額が28万8千円増加し、回収金額が58万円減少しています。また、貸付金が140万3千円減少し、運用金が17万5千円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、25人で409万4千円です。負担の公平を確保するためにも、延滞者に対してこまめに接触を図るなど積極的な働きかけにより、滞納額の縮減に努めてください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	28年度末現在額	年度中増減額	29年度末現在額 ①
		2,050,465	204

28年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	29年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
257,191	1,793,274	276,547	464,766	68,972	1,981,697
28年度の貸付、回収状況		16,331	43,830	257,191	1,793,274
比較増減		260,215	420,936	△188,219	188,423

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,066万9千円で、前年度より20万4千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、6,897万2千円、運用金は19億8,169万7千円で、年度中の貸付は2億7,654万7千円、回収は4億6,476万6千円でした。

前年度と比較して、貸付額は2億6,021万5千円の増、回収額は4億2,093万6千円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	28年度末現在額	年度中増減額	29年度末現在額 ①
		2,424	0

28年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	29年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
556	1,868	1,865	1,754	667	1,757
28年度の貸付、回収状況		1,217	1,209	556	1,868
比較増減		648	545	111	△111

生活保護支援基金の年度末現在額は242万4千円で、年度中の増減はありません。

貸付金の年度末現在額は、66万7千円、運用金は175万7千円、年度中の貸付は186万5千円、回収額は175万4千円です。

前年度と比較して、貸付額が64万8千円の増、回収額が54万5千円の増となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	28年度末現在額	年度中増減額	29年度末現在額 ①
		300	0

28年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	29年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
260	40	3,735	3,775	220	80
28年度の支出、収入状況		4,825	4,845	260	40
比較増減		△1,090	△1,070	△40	40

長野県収入証紙購買基金の年度末現在額は30万円で、年度中の増減はありません。

証紙残高の年度末現在額は22万円、現金は8万円となっています。

前年度と比較して、証紙残高が4万円減少し、現金が同額の4万円増加となっています。

6 監査委員の総括意見

平成 29 年度の当初予算は、景気の回復が大都市圏や大企業などに限られ、地方や中小企業に波及しきらないことから、法人市民税などの大幅な増額が望めず、また、地方交付税においては、市町村合併の特例である「合併算定替え」が終了し、平成 27 年度から段階的な縮減が始まっており、一般財源の確保が楽観できない厳しい財政状況の中、本市の目指すべき将来都市像である「健康寿命延伸都市・松本」を更に前進させる「生きがいの仕組みづくり」の実現に向けて、「5 つの重点目標」に積極的に取り組むために予算編成されました。

日本の経済は、政策の推進等により、雇用・所得環境が引続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとされてきました。また、松本市の経済状況は、「松本市の景気動向」（平成 30 年 2 月）によると全産業の業況判断指数はマイナス 10.7 となっており、年間を通じてマイナス値であったものの、値が 1 桁になる月もあるなど、着実にプラスに近づいています。

このような状況の中、松本市の平成 29 年度決算は、歳入の面では、法人市民税が景気回復等の影響により収納額が 10.7%、個人市民税においても、2.3%増加しました。このことにより、一般会計の歳入における市税の構成比が平成 20 年度以来の 40%を超える結果となりました。今後は適正かつ公平な課税を実現するために、大型商業施設のテナント等、課税客体の調査を更に推進し、積極的な徴収による税収の確保と収納率の向上に期待しています。

収入未済額は、前年度に比べ 3 億 7,567 万円減少し、33 億 1,792 万円となっており、平成 22 年度決算以降連続して減少しています。しかしながら、依然として多額の公金が収入未済となっています。

公平・公正な負担となるよう、未納者の生活状況の把握や財産調査などを十分に行い、少額であっても毎月納付してもらうよう、積極的な働きかけに努めてください。

また、国民健康保険税においては、現年度分の収納率は前年度を上回り 92.2%（前年度比 0.5 ポイント増）となったものの、滞納繰越分を併せて 16 億円を超える収入未済があります。平成 30 年度からは県が財政運営の主体となり、一層の税収確保と安定した国保財政運営が求められます。収納率が、県下 19 市の最下位という不名誉な状況を改善するよう、収入未済の縮減に向けた取組みを更に強化してください。

一方、不納欠損額は 5 億 414 万円となっています。公平・公正な負担が大原則ですが、未納者の状況を調査、把握した上で、明らかに回収が不可能な不良債権については、債権管理条例等に基づいた運用により適正な処理を行ってください。健全な債権の回収に注力するためにも、一定の整理は必要と考えます。

市税に次いで収入の主たる地方交付税は、合併算定替特例の段階的な縮減の影響を含め、前年度の 4 億 2,541 万円（2.7%）の減に引き続き、5 億 8,484 万円（3.8%）の減となりました。

今後も国の動向を注視し、収入の確保による安定した財政運営に努めてください。

今回の決算審査では、各課から事前に提出された審査調書の不備の多さが大変目に付きました。定期監査の際にも、財務関係各帳簿類の不適切な事務処理について改善を求めています。内容如何によらず、職員が作成した文書は公用文書です。責任感と緊張感を持って業務に当たってください。

また、決算数字に変更はありませんが、出納閉鎖後に職員による不適正な財務処理が確認されました。

年度内に完了すべき事務を怠り、遅延させた結果、未払いを生じさせました。加えて、事務の遅滞や未処理を隠す目的で、職員の私費により一部が支払われていました。

今回の問題は、市民をはじめとする関係者に対し多大な迷惑を掛ける事態となり、市役所の信用を失墜させました。他の職員は決して他人事と捉えず、市職員として高い倫理観と使命感を持ち、管理職は日々のマネジメントの強化に努め、適正に職務を遂行してください。再発防止策として、内部統制システムの構築を検討してください。

平成 29 年度は、松本市市制施行 110 周年の節目の年を迎え、記念式典をはじめとした様々な行事が開催されました。中でも草間彌生展には国内外から多くの方が訪れ、フィナーレに相応しい催しとなりました。

次のステップとなる 10 年の間には、「基幹博物館」、「市立病院」、「市役所新庁舎」と 3 つの大型公共施設の建設をはじめ、全国の自治体の課題でもある公共施設や道路、橋梁などのインフラ資産の老朽化対策、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年問題など、課題が山積しています。また、自然災害や異常気象による想定外の財政需要にも備える必要があり、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

限られた財源及び行政資源を有効に活用するためにも、「松本市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設等の保有総量の縮小や利活用を進めるとともに、維持管理費の抑制を行い、効率的かつ効果的な事業執行により、持続可能な財政運営に努められることを望みます。